［様式１］

**令和５年度気候変動影響の将来予測に関する委託業務**

**プロポーザル参加資格審査申請書**

　　　年　　月　　日

　北海道知事　様

北海道が発注する「令和５年度気候変動影響の将来予測に関する委託業務」に関するプロポーザルに参加したいので、指定の書類を添えて参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者（コンソーシアムにあっては代表法人） | 所　在　地 | 〒 | | | | | |
| ふりがな  商号又は名称 |  | | | | | |
| ふりがな  代　表　者 |  | | | | | 印 |
| 電話番号 |  | | | | | |
| 道内拠点の  所　在　地 | 〒 | | | | | |
| 道内拠点の  名称・代表者 |  | | | | | |
| 会社概要  （営業概要） | 設立年月日 | 資本金 | 売上額 | 営業利益 | 従業員数 | |
| 年 月 日 | 千円 | 千円 | 千円 | 人 | |

**申出事項**

**プロポーザル参加資格の審査申請に当たり、次のとおり申し出ます。**

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号に掲げる者でないこと。

２　地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

３　北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成４年９月11日局総第461号）第２第１項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間を経過していること。

４　暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。

５　次に掲げる税を滞納している者でないこと。

　ア　道税（個人道民税及び地方消費税を除く、以下同じ）

　イ　本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く）

　ウ　消費税及び地方消費税

６　次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く）。

　ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

　イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

　ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

７　コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、このプロポーザルに参加する者でないこと。

**＜記載要領＞**

　１　年月日

申請書の提出年月日を記入してください。

２　所在地

本店の郵便番号及び住所を記入してください。

　３　商号又は名称

登記されている商号を記入してください。ふりがなも記入してください。

　４　代表者

法人を代表する役職名と氏名を記入してください。

　５　印

法人の代表者印を押印してください。

　６　電話番号

本店の電話番号を記入してください。

　７　道内拠点の所在地

（本店が道外で、かつ道内に拠点がある場合のみ）道内の支店又は営業所の郵便番号及び住所を記入してください。

　８　道内拠点の名称・代表者

（本店が道外で、かつ道内に拠点がある場合のみ）道内の支店又は営業所の代表者の役職名及び氏名を記入してください。

　９　設立年月日

　　　法人の設立年月日を記入してください。

　10 資本金

直前決算時の貸借対照表の資本金の額（千円未満切り捨て）を記入してください。

　11 売上額

直前決算時の損益計算書の売上高の額（千円未満切り捨て）を記入してください。

　12 営業利益

直前決算時の損益計算書の営業利益の額（千円未満切り捨て）を記入してください。

　13 従業員数

代表者及び役員を除き、本店、支店、営業所等の従業員（１か月以上の期間を定めて雇用しているすべての従業員）を含めた従業員数を記入してください。

**＜添付資料（法人用＊）＞**

　申請書には、次の書類を添付してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 提出書類 | 備考 |
| 1 | 登記事項証明書 | ・法務局の発行するもの |
| 2 | 誓約書［様式2］ | ・法人の代表者印を押印すること。 |
| 3 | 道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書（原本又は写し） | ・各（総合）振興局税務課（納税課）又は道税事務所の発行するもの |
| 【道に納税義務がない法人の場合】  本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書 | ・各都府県が発行するもの |
| 4 | 消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書 | ・税務署が発行するもの（国税通則法施行規則別紙９号書式その３の３（法人用）） |
| 5 | 健康保険・厚生年金保険・雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し | ・届出書の写し等を提出してください。  【健康保険・厚生年金保険の場合】  　①納入告知書  　②資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書  　③適用通知書　　　　　　　　　　　　　　など  【雇用保険の場合】  　①保険関係成立届  　②領収済通知書  　③概算・確定保険料申告書（控）　　　　　など  ・適用を除外されている場合は「社会保険等適用除外申出書［様式3］」を提出してください。 |
| 6 | コンソーシアムにあっては、1～5のほかコンソーシアム協定書の写し |  |

　　※ No.1、3及び4については原本又は申請受付時前３か月以内に発行されたものの原本又は写し

＊ 個人・中小企業組合等の場合は記載事項・添付書類が異なりますので、別途担当部局にご確認ください。

［様式２］

誓　約　書

　北　海　道　知　事　様

私は、北海道が実施する公募型プロポーザル参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第２号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、公募型プロポーザル参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

　　　　　年　　月　　日

所在地　〒

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※留意事項

コンソーシアムの場合は、構成員ごとに作成してください。

［様式３］

社会保険等適用除外申出書

北　海　道　知　事　様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。

また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

**【社会保険】**　□健康保険　　□厚生年金保険

１　従業員５人未満の個人事業所であるため。

２　従業員５人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。

３　その他

|  |
| --- |
|  |

　　　注１　届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を◯で囲むこと。

２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

　（例）◯◯年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

**【雇用保険】**

１　役員のみの法人であるため。

２　その他

|  |
| --- |
|  |

　　　注１　該当する番号を◯で囲むこと。

２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

　（例）◯◯ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

　　年　　月　　日

所在地　〒

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印